



プラチナ再生可能エネルギー産業イニシアティブ

フェーズ2のご案内

供給分科会

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

2026年5月

検討目的

- 「化石燃料に依存する文明からの転換」、「日本のエネルギー資源の国産化」を目指し、その8割を国産の再生可能エネルギーで確保することが目標
- 導入場所の制約やコスト・経済性など再エネ導入促進に向けて多くの課題あり。目標を確実かつスピーディに実現するため、技術開発、ビジネスモデル構築、制度設計などあらゆる手段を駆使して、包括的かつ具体的に取り組む
- フェーズ1の成果
 - 供給想定:2050年の再エネの設備容量と発電量を想定(全国・通年の目標値)
 - 供給ポテンシャルの開拓:目標実現に向けて、インパクトの大きい事業で課題と解決方向を検討を踏まえ、さらに精緻化、具体化を図る

成果

- 供給想定 of 精査
 - 10地域別、8,760時間(24時間×365日)別
 - UCバークレーと連携し、最適設備計画モデルと1時間単位の経済給電モデルを活用
- 供給ポテンシャル開拓で注目事業を特定し、社会実装に向けた具体的な行動を加速
現時点での想定(ショートリスト)は「着眼点」に示すとおり。今後、供給分科会で絞り込む

着眼点

- 現時点で注目している供給ポテンシャルの開拓(プラチナ構想ネットワークが取り組むべき課題)
 - 営農型太陽光発電
 - 建物への太陽光発電の実装
 - ・ 風車国産化
 - ・ 洋上風力発電向け基地港湾の整備
 - ・ 発電設備(太陽光、風力)のリサイクル
 - ・ 大深度高効率発電
 - ・ 蓄電池・燃料電池・水素貯蔵

実施内容

- 供給想定の精査: Berkeley LABのエネルギーモデル「SWITCH Japan」を活用
 - 供給ポテンシャル × 導入可能性 × 制約条件 × 需要との関係を体系的に整理
 - 地域差(10地域別)、時間変動・日変動・週変動・季節変動(8,760時間)を考慮
 - 考慮する導入制約: 系統制約、出力制御、環境規制、地域合意、土地制約など
 - 考慮する経済性要素: 発電コスト、補助金・制度、炭素価格、化石燃料価格・化石燃料供給制約(相対競争)
 - シナリオ:
 - ・ シナリオ1: 2050ビジョンシナリオ(総需要2000TWh、再エネ8割)、
 - ・ シナリオ2: BAU

実施内容

- 注目事業と社会実装(供給分科会でさらに絞り込み)
 - 営農型太陽光発電: コンソーシアムの立ち上げ・活動(政策提言、先導的モデルの構築)
 - 建物への太陽光発電の実装=市場評価・制度設計による持続的普及
 - ・ 住宅用途・BIPV用途の持続的普及
 - ・ 地域での再エネの集約と循環の推進
 - 風車国産化: 先進技術を活用した事業主体の設立
 - 洋上風力向け基地港湾の整備: FLOWCONやFLOWRAと連携して政策提言
 - 発電設備(太陽光、風力)のリサイクル
 - 大深度高効率発電=サイトとのマッチング
 - 蓄電池・燃料電池・水素貯蔵: 先進技術(例:「やぶさめ」)の実装支援

今後の予定

分科会は全3回、各回の実施内容は下記を想定

第1回	<ul style="list-style-type: none">● フェーズ2の実施計画説明● 営農型太陽光発電社会実装推進コンソーシアムの活動紹介
第2回	<ul style="list-style-type: none">● モデルの活用による供給想定精査に関する中間報告と意見交換● 注目事業と社会実装(注目事業の絞り込み)
第3回	<ul style="list-style-type: none">● ロードマップとりまとめとモデル試算の評価● モデルの結果に基づく2050年供給ビジョンの確定(アップデート)● 注目事業と社会実装の進め方(経過報告)